

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定について

業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

対象となる中小企業の方は、経済産業大臣の指定を受けた特定業種を行う事業所であって、

1 法人の場合…

登記上の住所地又は事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

2 個人事業主の場合…

事業実体のある事業所の所在地が南アルプス市内の方

上記のいずれかの要件を満たす方が対象です。

必要書類

法人	個人
<ul style="list-style-type: none">・認定申請書（原本2部）・添付書類（税理士の印）・添付書類の（注）に記載されている疎明資料・決算報告書・確定申告書の写し・商業登記簿謄本の写し・許認可証の写し	<ul style="list-style-type: none">・認定申請書（原本2部）・添付書類（税理士の印）・添付書類の（注）に記載されている疎明資料・決算報告書・確定申告書または青色申告書の写し・許認可証の写し

申請における注意事項

日本標準産業分類（平成19年11月改訂版）の細分類により業種を認定します。

複数の業種にまたがって事業を行っている申請者は、事業全体の数値がわかる様、必要に応じて添付様式を業種ごと複数枚記入し、提出してください。

問い合わせ

南アルプス市商工振興課

商工支援担当 055-282-2188

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

×100

割合 _____ %

少数第2位まで記入してください

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

両面印刷か割り印等で、1つの申請書類とわかる様にしてください

※認定申請書2枚目に引き続き記入

A B C Dの数値は少数点以下切り捨てて記入してください

(2) 売上高等の減少率

記入例

D × 100

減少率 %

少数第2位まで記入してください

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

A B C Dの数値は少数点以下切り捨てて記入してください

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(2) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D}$

×100

割合 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

※認定申請書2枚目に引き続き記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

_____年 _____月 _____日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

南アルプス市長 金丸 一元 様

申請者

住 所

氏 名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(3) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D}$

×100

割合 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

※認定申請書2枚目に引き続き記入

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

南ア商第 _____ 号

_____ 年 _____ 月 _____ 日 申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

南アルプス市長 金 丸 一 元

申請者名： _____ 印

(名称及び代表者の氏名)

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種	b. 最近3ヶ月の売上高		c. 前年同月の売上高	d. 減少額
	令和 年			
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
合 計	(認定申請書の【A】欄に記入) 円		(認定申請書の【B】欄に記入) 円	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

事業全体	最近3ヶ月の売上高	前年同月の売上高	減少額
月	円	円	円
月	円	円	円
月	円	円	円
合 計	(認定申請書の【C】欄に記入) 円	(認定申請書の【D】欄に記入) 円	円

添付書類2枚目に引き続き記入

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【B】 円} - \text{【A】 円}}{\text{【D】 円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【D】 円} - \text{【C】 円}}{\text{【D】 円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。

住 所

氏 名

Ⓜ

※ 1 建設業の方は、完成工事高又は受注残高となります。